

学校法人 工学院大学

2015年度 事業報告書





学校法人工学院大学 理事長 高田 貢

21世紀に入り、ICT化の普及とグローバル化が進み、知識基盤社会化や少子化の進展により、我が国の社会・経済・文化に大きな影響を与えております。このような中で、私学を取り巻く教育・経営環境の変化が急速に進み学校間競争が激化、生き残りをかけた学園改革が急務となっております。

本学園の2015年度は、中期計画に基づく事業計画を策定し、教育改革・ガバナンス改革・業務の合理化等を重点施策と位置付け対応してきました。その教育改革においては、既存学部の再編を実施、新たに「先進工学部」を開設し、その一期生が4月に入学、授業を開始しております。また、情報学部においても既存学科に「情報通信工学科」「システム数理学科」の2学科の新設を決定し学生募集活動を開始しました。その結果、年度末に実施した大学入学試験志願者は、7年連続で対前年度を上回る成果となっております。

従来の教育は学生・生徒に対し一方通行的に行う教育が主流でありましたが、これからは双方向・課題解決型授業やアクティブラーニング等、学生・生徒が主体的に学ぶ教育内容に変えていく改革が求められるようになっております。そのための施設の充実が必要となっており、その対応として新宿キャンパスの「ラーニングコモンズSAN-F」および「ラーニングコモンズB-ICHI」に引き続き、八王子キャンパスにも建築中の新2号館に本格的なラーニングコモンズを設置することになりました。

本学園では既に附属中学校・高等学校において、ICT機器を活用したアクティブラーニング対応による先鋭的な「21世紀型教育」を実施している実績があります。今年度はそれに加え附属中学校に3つのクラスを新設し授業を開始しております。引き続き、その内容の充実に努めてまいります。

本学園は2年後に創立130周年を迎えるにあたり、学生・生徒が誇りをもって学べる教育環境の整備を図るため、建設を進めている新2号館のメディアセンター（ラーニングコモンズ）の内容の充実と、学生・生徒の創造活動の支援のための記念事業募金活動を開始することとなりました。つきましては学内外の皆様方のご理解とご支援を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

事業の概要 4

I. 大学・大学院 4

II. 附属中学校・高等学校 8

III. 学園全体 10

財務の概要 12

2015年度事業の総括 2 法人の概要 14

2015年度事業計画基本方針の総括 3 DATA FILE 18

特集 2015年度事業計画基本方針の総括

教育改革

生命化学、応用物理学など、工学および関連分野の融合による科学技術イノベーションの実現を目的として、「先進工学部」を設置しました。学部主催によるコロキウム(研究討論会)の開催など、産業界と連携した幅広い教育研究活動を実施しております。また、今年度末で10周年を迎えた情報学部は、ビッグデータの活用などデータ科学を扱う「システム数理学科」の新設、工学部から改組した「情報通信工学科」の設置により、次年度から4学科体制となります。これらの学部改組により、社会のニーズに対応した教育改革を実現しております。

これに伴い、八王子キャンパスの新校舎建設を進めております。今年度は、先進工学部の教育・研究拠点として最新の実験設備を備えた新4号館が竣工しました。さらに、次年度竣工予定の新2号館は、情報学部の教育研究拠点として活用するとともに、学習空間を備えた多目的メディアセンター(図書館を含む)を建設し、学習環境の大幅な向上を図ります。

附属中学校では、グローバル社会で活躍する人材を育成する「21世紀型教育」を体现するため、3つのクラス(ハイブリッドインターナショナル、ハイブリッド特進、ハイブリッド特進理数)を新設しました。ICT教育に不可欠なタブレットは、当初の1年生に加えて2年生にも貸与するなど、生徒が意欲的・主体的に学ぶ環境を確立しております。



新情報学部記者発表会



ネイティブ教員による中学英語の授業

ガバナンス改革

昨年度に導入した職員人事制度に引き続き、大学教員、附属中高教員についても次年度から新人事制度を導入することを決定しております。大学教員においては、従来からの研究・教育業績審査に基づく厳格な昇格制度を維持しながら、加えて「教育」「研究」「組織運営」等の教員ミッションの達成度を評価して処遇に反映します。附属中高教員においても、「学習指導」「学級・学年指導」「校務運営」の評価を処遇に反映する制度となります。

新職員人事制度については導入2年目となり、能力姿勢と目標管理の2つによる評価制度が定着しております。各部署長の要員計画に基づく計画的な人事異動の実施、課長を対象としたワークショップ形式の研修実施等、人材育成の環境も充実しつつあります。

また、理事会・監事・評議員会の各機関の役割をより明確にするとともに、適正規模の適任者で構成し、公正かつ機動的な意思決定を行えるよう、寄附行為の見直しを含めた制度改革の検討を開始しております。

業務の合理化

学園の構造改革、財務体質改善に向けて、業務の合理化を断行しております。その第一歩として、3S運動(整理・整頓・清潔)をはじめとした職場環境の改善を実施しました。

また、事務用パソコンの更新にあたり、タブレットとしても活用できる機種を導入し、同時にペーパーレス会議システムも導入しました。これにより理事会、部長会をはじめとする会議では、各自がタブレットを持参することで、印刷資料を用いないペーパーレス会議を実現しております。次年度はさらなる業務改善により、先進的なオフィスでの効率的な業務遂行が見込まれます。

また、学生・教職員の安全を守り、安心して過ごせるキャンパスを目指すため、新宿キャンパスの事務フロア、会議室フロア、研究室フロアにカードキーを導入し、セキュリティの強化を図りました。

I. 大学・大学院

総括

工学院大学 学長 佐藤 光史



今年度は、学部生1,464名、大学院生249名を受け入れ、年度末には学部生1,227名、大学院生226名に学位を授与できました。2016年度一般入試では、志願者数が18,613名となり、過去最高だった1997年度の人数(17,893名、第2部を除く)を上回りました。また、志願者数の増加とともに、入学者の質も向上し続けています。

新設の「先進工学部」が順調にスタートし、次年度に拡充する情報学部も準備を整えて募集活動を開始しました。また、本学独自の留学プログラムである「ハイブリッド留学」が、大学教育再生加速プログラム(AP)に採択され、グローバル化社会に対応する教育が国から評価されました。

ものづくり支援センター「ふらっと」の供用を年度当初より開始し、学生実験室や先進工学部の研究室を擁する新4号館が年度末に竣工しました。さらに、情報学部の研究室や図書館、ラーニングコモンズを中心とする新2号館の建設にも着手しました。工科系総合大学として、最先端の教育・研究環境が八王子キャンパスに整いつつあります。

また、イノベーション・ジャパンでは理工系大学第1位の採択数を獲得し、科研費の申請率も75%を超えて、研究活動が飛躍的に活性化しました。これらの実績を産学連携・地域連携へと発展させる体制作りと、真のブランド力強化につながる学部の教育改革と連動する大学院改革に着手しました。

これからも、学生がもつ無限の可能性を引き出し、世界と協調して発展する科学技術立国・日本を支える人材育成を実践します。

1 社会のニーズに応じた学部等の再編

4月に先進工学部を開設し、志願者数・偏差値ともに順調な滑り出しとなりました。先進工学部では、大学院への進学を推奨する教育方針としておりますが、入学後に行ったアンケートでは、大学院進学を考えている学生が半数以上へのぼり、その方針が十分理解されていることが窺えました。

また、情報学部は、次年度に向けた改組(「システム数理学科」の新設、および工学部からの改組による「情報通信工学科」の設置)について、文部科学省への届出を行い、受理されました。これにより、4学部15学科体制となり、志願者獲得のための募集活動を教職員一丸となって展開しました。



2016年度入試大学案内

2 組織的・体系的教育の実施（教育改革）

座学だけでは身につかない対話力、未知の問題に対する解決能力等の向上を図るために、授業時間を105分に変更することを決定し、準備を行いました。これにより、学習に積極的に参加できる機会を設けるとともに、新宿キャンパスと八王子キャンパス間での遠隔授業等、有機的な結合を実現します。

内部質保証システム構築の一環として、学内の自己評価システム再構築の検討を開始しました。3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)の見直しと具体化を効率的かつ恒常的に行うことを目的としたもので、教学におけるPDCAサイクルの確立、各ポリシーに基づいたカリキュラム整備(科目ナンバリングの導入)について、具体的な作業を進めていきます。

さらに、情報学部の改組に合わせ、新宿・八王子両キャンパスの役割を明確化させることとしました。

また、組織的教育を実施するためのSD(Staff Development)の一環として、「対学生・職場における言葉遣い&ビジネス文書セミナー」を開催しました。教育機関に勤める職員として、そして学生から一番身近な社会人として信頼される対応を取ることが重要であり、その基礎となる学生に対する適切な話し方や文書表現のスキル向上を図りました。

3 教育システムのグローバル化

学習到達度評価の国際標準とも言える「GPA制度」を全学的に導入しました。また、先進工学部に先行的にクォーター制を導入しました。次年度からは情報学部にもクォーター制を導入します。これらにより、海外の教育カレンダーとの親和性が高まり、学生の海外学習機会がストレスなく確保できるようになります。

また、4学部体制になり、学部・学科のカリキュラム編成責任が明確になった一方で、キャリア支援、国際化対応に関しては学科横断的事項であることから、教育推進機構のもとに「国際キャリア教育部門」の発足を決定しました。現在建設中の八王子キャンパス「新2号館」を拠点とした新しい英語教育システムの開発も担っていきます。

4 学生支援・キャリア支援・就職支援の充実

課外活動の質的充実に向けた学生団体のリーダー育成のため、昨年度に続き、7月には「学生団体マネジメント研修」、12月には「リーダーズ・キャンプ」を実施しました。「リーダーズ・キャンプ」では、教職員と本学公認80団体のリーダーが参加し、「目指すべきリーダー像、リーダーシップとは何か?」について、日頃接することが少ない他団体のリーダー同士がグループセッションを行い、活発に意見交換をしました。また、活動状況の可視化については、広報課と協力し各団体の広報担当者を対象にした「学生団体広報委員会」を立ち上げ、広報担当者の育成や各団体が発行している各種広報ツールの整備を行いました。

就職支援の面では、2016年3月卒業生の就職活動スケジュールが昨年度より4ヵ月後ろ倒しになったことへの対応を行い、4月から6月にかけて学内合同企業説明会や学内個別企業説明会を開催しました。説明会前には、就職活動初心者向けに「まだ間に合う就職活動講座」を行う等、就職活動開始前の学生や活動成果を出せずに苦勞している学生にも参加しやすい環境づくりに努めました。2017年3月卒業生に対しては、過去の学生の傾向を踏まえ、「インターンシップ準備講座」を前期に開催する等、学生の早期からの職業観の醸成に力を注ぎました。



リーダーズ・キャンプ



合同企業説明会

5 大学院の強化

大学院の組織改編を含めた改革を開始し、ワーキンググループにおいて方針の検討を行いました。その結果、4学部体制に対応した大学院の組織改編を行い、学部・大学院の6年一貫教育を目指すことを決定しました。この他にも成績優秀学生の大学院進学を促すために、進学奨励学費減免規程の改定と大学院入学試験における成績優秀者への奨学金規程の新設を目指しています。

6 大学におけるグローバル教育の推進

日本初で本学独自の留学プログラム「ハイブリッド留学」は、今年度もアメリカ・シアトルに56名、イギリス・カンタベリーに25名の学生が参加しました。また、2017年度には全学部全学科での実施が決定し、これに伴い新たにアメリカの留学提携先1校と協定を結び態勢を整えました。

この取り組みが大きく評価され、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択されました。

また、様々な事情から「海を渡る」ことのできない学生に対応するため、学内に海外を持ち込む「キャンパス・アテンディング・プログラム」も3年目を迎えました。受け入れ校も昨年度から1校増え、合計29名の学生・教員が1週間～3カ月のプログラムで八王子キャンパスに滞在し、本学学生と学園祭や体育祭等を通じ交流を重ねました。



イギリス・ハイブリッド留学



キャンパス・アテンディング・プログラム

7 よりよい学習環境に向けた施設・設備の整備

八王子キャンパスのキャンパス整備は、耐震校舎への建て替えおよび施設・設備の充実を図っております。3月には「新4号館」が竣工しました。先進工学部の実験・研究施設として、講義室、最新の設備を備えた化学実験室、機械工作室、応用物理実験室の他、女子学生ラウンジを設けております。また、建物内のブリッジによって、キャンパス内の高低差による移動の障害も解消されます。

2017年2月竣工予定の「新2号館」は、免震構造を取り入れた校舎の設計が完了しました。図書館、講義室、情報処理演習室、情報学部研究室、スタジオ・評価室、事務室からなる校舎で、特に多目的メディアセンター（図書館を含む）は、学生の勉学意欲を最大限に引き出す最新鋭の学習空間となる予定です。



新4号館内の化学実験室

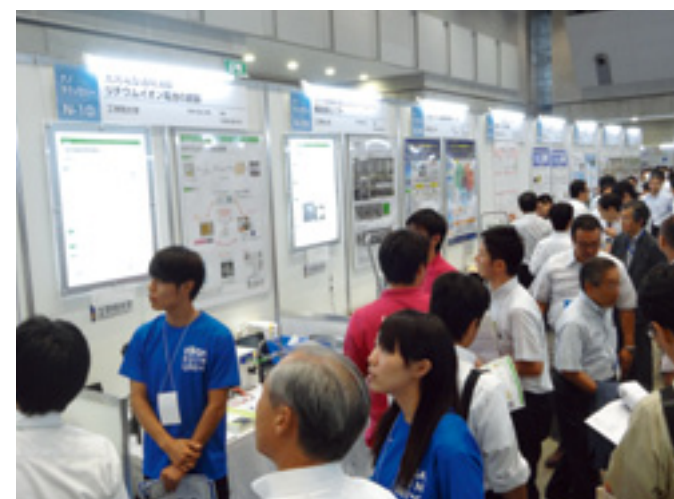
8 先鋭的な研究体制の確立

総合研究所では、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」の助成を受け、エネルギー変換エコマテリアルセンター、機能表面研究センター、生体分子システム研究センターが研究活動を展開しております。

科研費新規申請率は科研費採択奨励研究費制度やアドバイザー制度の導入効果で、昨年度までの65%から上昇して75%を超えました。外部資金導入状況は、科研費172百万円および外部資金（受託等）265百万円で、合計437百万円となりました。

研究成果の発信力強化の面では、「イノベーション・ジャパン2015－大学見本市」で本学から7件採択され、関東地区の私立大学ではトップの採択数となりました。さらに、「テクノトランスファーinかわさき2015」や「諏訪圏工業メッセ2015」に出展しました。研究業績・社会活動を掲載した「研究活動報告書」の第5巻2014年度版を発行・配布し、研究シーズは募集を強化したことで70件の公開を達成しました。

今後、さらに地域・産業界との連携を強くし、本学の研究力をアピールするため、次年度より「研究戦略部」を新設することを決定しました。



イノベーション・ジャパン2015

Ⅱ. 附属中学校・高等学校

総括

工学院大学附属中学・高等学校 校長 平方 邦行



附属中学校・高等学校では、4月に中学生96名、高校生317名が入学し、3月には中学生104名、高校生280名が卒業しました。

急速に進展するグローバル化の中で、中学校は「多文化」「多言語」を意識した教育を推進するために「ハイブリッド」という冠をつけた特色ある3つのクラスを今年度からスタートしました。それは「未来志向の学校」でありたいと同時に、「未来志向の受験生に対し決して裏切らない学校」であり続ける、という覚悟の証明でもあります。学校説明会では、「自己肯定感」を持てる若者を育成し、「未来に備える」教育を行うことを具体的に訴えてきました。その教育に賛同し入学した生徒達を大切にしたいイノベティブな教育を行うべく、「21世紀型教育」を展開しています。

特に、ICT機器による対話型のPIL (Peer Instruction Lecture)、問題解決型のPBL (Project Based Learning) といった双方向型授業は、内製化した教員研修等で授業力の向上を図るとともに、各授業で実践してきました。

また、グローバル化に対応した行事として、中学3年生のオーストラリア3週間異文化体験研修、東京都の補助金を活用したオーストラリア3ヵ月短期留学(高校生)、シアトルサマーキャンプやハワイ、フィリピンでの海外研修、さらにインドネシアの社会課題を解決する海外研修も実施しました。

今後も本校は挑戦・創造の精神を持って、グローバルシチズンシップに根ざした世界市民として社会に、そして世界に貢献していく若者を育成していきます。

1 「21世紀型教育」の実現（教育改革）

本校が掲げている「21世紀型教育」を体系的に実現するため、今年度中学校に3つのクラス(ハイブリッドインターナショナル、ハイブリッド特進、ハイブリッド特進理数)を設置し、4月の入学生より授業を開始しました。

教育の重心を英語に据え、理科や数学にも力を入れた教科教育に加え、これからの社会で必要とされる、豊かで柔軟な発想力や、仲間と共創しながら思考する力を育成することを重視した「デザイン思考」という授業を新たに取り入れました。また、ICT教育に不可欠なタブレットを1年生には入学時に、年度途中には2年生にも貸与し、対話型のPILや、問題解決型のPBLといった双方向型授業を本格的に開始しました。

中学校の入学試験では、昨年度から導入した「思考力テスト」の受験生が増え、本校の教育方針に関心を寄せていることが窺えました。



タブレットを使用したICT教育

2 教員の教育力向上

教育改革の推進のためには、常に教員も「学習者」であり続けなくてはならないため、若手・中堅教員が中心となり「カリキュラムイノベーションチーム」を結成し、定期テストの見直しや評価に関する研修を毎月行いました。

また、外部での研修では、本校が目指している教育の1つである、国際バカロレアに関するワークショップの他、文部科学省が行う英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー中央研修」等の研修会に参加し、意識とスキルの向上を図りました。

12月には英語科の高橋一也教諭が、イギリスのバーキー財団が主催する「グローバル・ティーチャー賞」のトップ10に選出されました。この賞は、「教育界のノーベル賞」とも言われており、グローバル教育を行う世界各国の教員に対して表彰するもので、3月にドバイ(アラブ首長国連邦)での授賞式に高橋教諭が出席しました。



グローバル・ティーチャー賞の授賞式

3 生徒の学力向上と学習環境の整備

生徒が放課後に勉強できるスペースは、これまでは図書館に限られていましたが、今年度は新たに放課後の食堂を「ピアラーニングルーム」として開放しました。大学生チューターを配置し、仲間とともにお互いに教え合いながら学ぶ場所として、特に試験前は200人近い生徒が利用しました。

また、高校生対象の進学強化講習「K1ゼミ」を昨年度と同様に実施し、難関大学への合格をはじめとして、生徒の進路実現を果たすことができました。

4 海外研修によるグローバル教育の推進

毎年中学3年生全員が参加する海外異文化体験研修は、8月にオーストラリア・アデレードで実施しました。10月にはそのうちの2校から15名の短期ホームステイを受け入れました。また、東京都の「私立高等学校海外留学推進助成事業」を活用した海外留学もアデレードで実施し、12名の高校生が参加しました。

この他、フィリピンでの語学研修、アメリカでのサマーキャンプ、ハワイでの異文化体験に、中学生・高校生合わせて36名が参加しました。

また、新たな取り組みとして、「アジア×グローバル人材育成プログラム」を実施しました。この研修では、学校での教育を活かし、現地の社会起業家の家にホームステイをしながらアジア各国における課題の解決策を考え、ビジネスモデルとして構築することを学びます。今回はインドネシアのごみ問題をテーマとし、高校生4名が参加しました。



アジア×グローバル人材育成教育プログラム（インドネシア）

Ⅲ．学園全体

1 教職員の人事政策の確立

職員の人事制度改革に続き、大学・附属中高の教員人事制度改革に着手しました。それぞれにプロジェクトチームを設置して検討を重ね、理事会にて制度の骨格を決定しました。次年度からの新制度導入へ向けた準備を進めております。

新職員人事制度は、導入して2年が経過し、前年の評価結果に基づく本格的な運用を開始するとともに、積極的なジョブローテーションを実施しました。また、研修制度の体系化と職員の積極的育成を図るため、今年度は課長を対象として、ドラッカーの「マネジメント」を題材としたワークショップを実施しました。

さらに、学園の財務状況に大きな影響を与える人件費を適切に管理するため、教職員全体を対象とした中長期の要員計画の策定を進めることとしました。

2 学園運営の基本的見直し

学校法人を取り巻く厳しい環境を背景に、ガバナンス強化に向けた抜本的な制度の見直しについて、理事会での本格的な議論を開始しました。

制度見直しの内容は、公正かつ機動的な意思決定を行う体制の構築を目的に、学校法人の最終意思決定機関である理事会、理事の業務執行を監査する機関である監事、運営に関する重要事項の諮問機関である評議員会について、それぞれの役割をより明確にし、かつ適正規模の適任者で構成する等の改革を行うものです。

また学長選出方法についても、大学の長であるとともに理事として経営責任を負うことを踏まえた見直しを検討しています。

これらの新制度は2017年度からの実施を目指し、次年度も引き続き準備を進めていきます。

3 業務改革の推進

事務用パソコンの更新に伴い、業務の効率化を図るため、タブレットとしても利用可能な機種を導入するとともに、新たにペーパーレス会議システムを取り入れ、学内の一部会議で運用を開始しております。

また、新宿キャンパスの学生・教職員の安全確保体制の強化として、研究室フロア・事務フロア・会議室フロアをセキュリティエリアとし、カード式入室管理システムの運用を開始しました。

秋に実施した防災訓練では、災害発生時に教職員が「どこに駆けつけ」「何をするか」を認識し行動できることを到達目標として実施し、防災意識と対応能力の向上を図りました。

情報セキュリティについては、事務用のファイル管理をサーバー保存方式に一元化するとともに、年々脅威が増していることを踏まえ、本学のセキュリティポリシーを改定しました。



防災訓練

4 IRと連動した情報公表体制の確立

教学データの経営面での有効活用を目的として昨年度立ち上げた「IRプロジェクト」を継続しています。本プロジェクトは、日本私立学校共済・振興事業団の「未来経営戦略推進経費」による支援を受けており、今年度は職員3名を外部研修に派遣し、データ分析および発信能力向上を図りました。

5 学園の国際化推進

大学の「ハイブリッド留学」において、SD研修の一環として毎年度職員を現地（アメリカ・イギリス）に派遣しており、今年度は3名の職員に派遣先の高等教育に関して事前調査を課した上で、現地対応を行いました。

6 社会貢献事業の継続的展開

理科・科学教育面における社会貢献活動として、8月に「第22回わくわくサイエンス祭 科学教室」を八王子キャンパスで開催し、過去最多の9,551人の来場者があり、実験や工作を楽しんでいただきました。また、毎年行っている長野県諏訪市に加えて中国・蘇州市でも「出張科学教室」を展開する等、国内外で科学教育の普及に努めました。その他、新宿区・八王子市や、教育連携協定を締結している中・高等学校等とも連携して、約50件の教育プログラムを実施しました。これらの活動には、学生・生徒も企画・運営に携わっており、学生のアクティブラーニングを通じた学修の場ともなっています。

地域への社会貢献としては、12月に八王子市と「包括連携に関する協定」を締結しました。防災・減災の推進や科学教育振興の強化等、本学の特色を活かして、教育・研究の充実および地域社会の発展に寄与することを目指します。また、新宿区とは2012年に防災に関する協定を締結しており、特に新宿駅周辺の防災対策についての講習会や訓練の実施等を行っています。今年度は、阪神・淡路大震災から20年を意識したセミナーを開催しました。



第22回わくわくサイエンス祭 科学教室



八王子市との包括連携協定締結式

決算概要

2015年度決算概要について報告します。

1. 事業活動収入について

- (1) 収入全体の約4分の3を占める学生生徒等納付金は、値上げ・在籍学生生徒増を要因として前年度比205百万円増の9,437百万円。
- (2) 経常費等補助金は、前年度比113百万円減の1,224百万円。尚、前年度に引き続き、八王子キャンパス新2・4号館耐震改築に係る補助金324百万円を計上。
- (3) 事業活動収入全体は、学生生徒等納付金による増収効果はあったものの、経常費等補助金の減収等もあり、全体としては前年度比146百万円の収入減。

2. 事業活動支出について

- (1) 人件費は、前年度の大量退職の影響から、退職給与引当金繰入額の大幅減少等もあり、470百万円減。
- (2) 教育研究経費・管理経費は、全体として、前年度50百万円微減。
- (3) 事業活動支出全体は、人件費関連費用の減があり、全体としては前年度比471百万円の支出減。

3. 収支状況について

上述の通り、人件費関連費用の減が寄与し、減収増益となった。

■ 事業活動収支計算書

(単位:百万円)			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,437
		手数料	452
		寄付金	115
		経常費等補助金	1,224
		付随事業収入	379
		雑収入	375
		教育活動収入 計	11,981
	事業活動支出の部	人件費	5,857
		教育研究経費	4,560
		管理経費	1,015
		徴収不能額等	1
		教育活動支出 計	11,433
	教育活動収支差額		548
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	111
		その他の教育活動外収入	80
		教育活動外収入 計	191
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出 計	0
		教育活動外収支差額	
	経常収支差額		739
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	423
		特別収入 計	423
	事業活動支出の部	資産処分差額	180
		その他の特別支出	0
		特別支出 計	180
		特別収支差額	
[予備費]		0	
基本金組入前当年度収支差額		982	
基本金組入額合計		△ 500	
当年度収支差額		482	
前年度繰越収支差額		180	
基本金取崩額		850	
翌年度繰越収支差額		1,512	
(参考)			
事業活動収入 計		12,595	
事業活動支出 計		11,613	

※百万円未満四捨五入

学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、実験実習料等
手数料	入学検定料、証明手数料等
寄付金	学園振興資金寄付金、指定寄付金、奨学寄付金等
経常費等補助金	国庫補助金、地方公共団体補助金等
付随事業収入	受託事業収入、収益事業からの繰入収入等

人件費	教員人件費、職員人件費等
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される経費、勉強環境の維持費用等
管理経費	学生募集経費、その他管理部門の経費

■ 資金収支計算書

(単位:百万円)					
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,437	支出の部	人件費支出	5,929
	手数料収入	452		教育研究経費支出	2,836
	寄付金収入	115		管理経費支出	916
	補助金収入	1,601		借入金等返済支出	0
	付随事業・収益事業収入	459		施設関係支出	3,330
	受取利息・配当金収入	111		設備関係支出	730
	雑収入	375		資産運用支出	1,552
	借入金等収入	1		その他の支出	1,182
	前受金収入	3,038		[予備費]	0
	その他の収入	4,416		資金支出調整勘定	△ 620
	資金収入調整勘定	△ 2,842		翌年度繰越支払資金	8,225
	前年度繰越支払資金	6,918			
収入の部 合計	24,081		支出の部 合計	24,081	

※百万円未満四捨五入

■ 貸借対照表

(単位:百万円)								
科目		年度末	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産		65,334	66,542	66,685	67,530	67,367	67,529
	流動資産		7,459	6,596	6,637	7,138	8,033	9,259
	資産の部合計		72,793	73,138	73,322	74,668	75,400	76,788
負債の部	固定負債		4,570	4,108	3,913	4,243	3,984	3,720
	流動負債		3,065	2,681	2,455	2,974	3,308	3,979
	負債の部合計		7,635	6,789	6,368	7,217	7,292	7,699
純資産の部	第1号基本金		56,921	57,959	59,226	59,092	59,910	62,199
	第2号基本金		6,840	6,858	6,715	7,179	6,726	4,087
	第3号基本金		581	581	581	581	581	581
	第4号基本金		711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額		105	240	△ 279	△ 112	180	1,512
	純資産の部合計		65,158	66,349	66,954	67,451	68,108	69,090
負債の部及び純資産の部合計			72,793	73,138	73,322	74,668	75,400	76,788

※百万円未満四捨五入

学校法人会計の計算書類について

■ 事業活動収支計算書

当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であることを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

■ 資金収支計算書

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

■ 貸借対照表

一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、
「工業の発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の技術研究という学問分野の発展」をつなぐ
専門技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりのプロを世の中に送り出してきました。
今後も工学の技術・知識をベースとして、社会人として生きる力を身に付け、
自己実現に向けて前向きに取り組む、意識の高い人間を育成する拠点として成長し続けます。

学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工し、校名を工学院と変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一工業学校、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二中学校は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第一部(昼)・第二部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部およびグローバルエンジニアリング学部を設置 八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部および工学部第二部の募集停止

創立者

渡辺 洪基



プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

設置する学校の内容

					(2015年5月1日現在 単位:人)			
学校名	学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数		
工学院大学	工学研究科博士後期課程	機械工学専攻	3	2		9	3	
		化学応用学専攻	3	3		9	8	
		電気・電子工学専攻	3			9		
		情報学専攻	3	2		9	3	
		建築学専攻	3			9	3	
	工学研究科修士課程	機械工学専攻	60	73		120	145	
		化学応用学専攻	50	46		100	90	
		電気・電子工学専攻	40	31		80	75	
		情報学専攻	30	21		60	38	
		建築学専攻	60	62		120	114	
	大学院合計	システムデザイン専攻	20	9		40	17	
			275	249		565	496	
	学 部	先進工学部	生命化学科	70	83		70	83
			応用化学科	95	108		95	108
			環境化学科	70	79		70	79
応用物理学科			65	52		65	52	
機械理工学科			65	69		65	69	
合計			365	391		365	391	
工学部第1部 ^{※3}		機械工学科	140	155		560	633	
		機械システム工学科	95	108	1	380	441	
		応用化学科 ^{※2}	-	-		390	455	
		環境エネルギー化学科 ^{※2}	-	-		315	370	
		電気システム工学科	110	108	2	410	476	
		情報通信工学科	100	114		400	473	
		建築学科 ^{※1}	-	-		-	13	
		建築都市デザイン学科 ^{※1}	-	-		-	8	
建築学部		合計	445	485	3	2,455	2,869	
	まちづくり学科	80	69		320	347		
	建築学科	120	155	1	480	580		
	建築デザイン学科	100	122	1	400	460		
	合計	300	346	2	1,200	1,387		
	情報学部	コンピュータ科学科	110	113		440	520	
		情報デザイン学科	110	129	1	440	505	
		合計	220	242	1	880	1,025	
	グローバルエンジニアリング学部 ^{※2}	機械創造工学科	-	-		210	231	
		合計	-	-		210	231	
工学部第2部 ^{※2}	情報通信メディア工学科	-	-	2	150	63		
	建築学科	-	-	3	150	69		
	合計	-	-	5	300	132		
	学部合計	1,330	1,464	11	5,410	6,035		
大学合計		1,605	1,713	11	5,975	6,531		
教職特別課程		50	27		50	27		
工学院大学附属高等学校	全日制課程	普通科	290	317		870	932	
工学院大学附属中学校			105	96		315	292	
総合計		2,050	2,153	11	7,210	7,782		

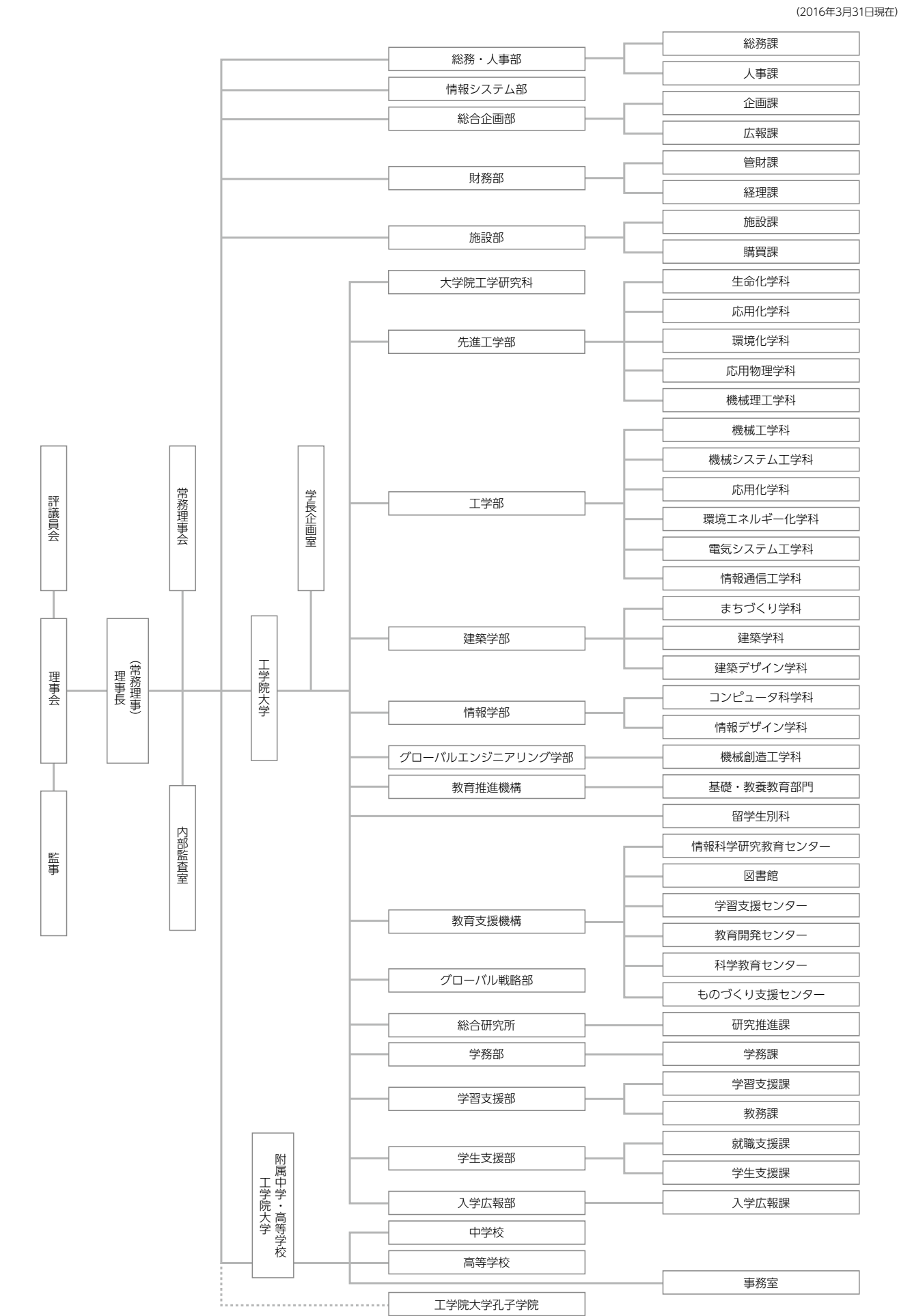
※1 2011年度より募集停止
※2 2015年度より募集停止
※3 学部の名称変更により、2015年度入学生より「工学部」と表記

■教職員数推移

(2015年5月1日現在 単位:人)					
	2011年5月	2012年5月	2013年5月	2014年5月	2015年5月
大学教員	227	223	227	222	224
中高教員	53	57	62	57	61
職員	115	120	129	135	150
合計	395	400	418	414	435

※大学教員：教授、准教授、講師、助教、特別専任、特任、学習支援センター、実習指導員
※中高教員：専任教員(教諭)、嘱託専任講師
※職員：専任職員、嘱託職員(学生職員は含めない)

組織図



理事・監事

(2016年3月31日現在)

理事長	高田 貢	
常務理事	後藤 治	建築学部建築デザイン学科教授
常務理事	大木 榮二郎	
常務理事	矢野 文規	
常務理事	佐藤 光史	大学学長
理事	平方 邦行	附属中学校・高等学校校長
理事	長嶋 秀世	非常勤理事
理事	島崎 勉	非常勤理事
理事	唐崎 幸弘	情報システム部長
理事	長澤 泰	非常勤理事
理事	望月 肇	財務部長
監事	西尾 治一	
監事	森 茂樹	
監事	谷 政美	

理事定数：11人以上13人以内

理事現数：11人

監事定数：3人

監事現数：3人

校地の所在地 キャンパスと施設

■ キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

大学院、工学部(3・4年次)、情報学部、建築学部(3・4年次)、グローバルエンジニアリング学部(3・4年次)、工学部第二部

(収益事業) エステック株式会社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号



八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1

(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

先進工学部(1年次)、工学部(1・2年次)、建築学部(1・2年次)、グローバルエンジニアリング学部(2年次)



附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2



次に掲げる定数53人の評議員をもって評議員会を組織している。

(1) 学校法人工学院大学の専任の教員、職員のうちから 20人

(2) 学校法人工学院大学の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから 20人

(3) 学職経験者 10人

(4) 大学後援会、高等学校PTA、中学校保護者の会の各会長 3人

評議員現数：52人 (2016年3月31日現在)

■ その他施設

富士吉田セミナーハウス

〒403-0006

山梨県富士吉田市新屋1311-1

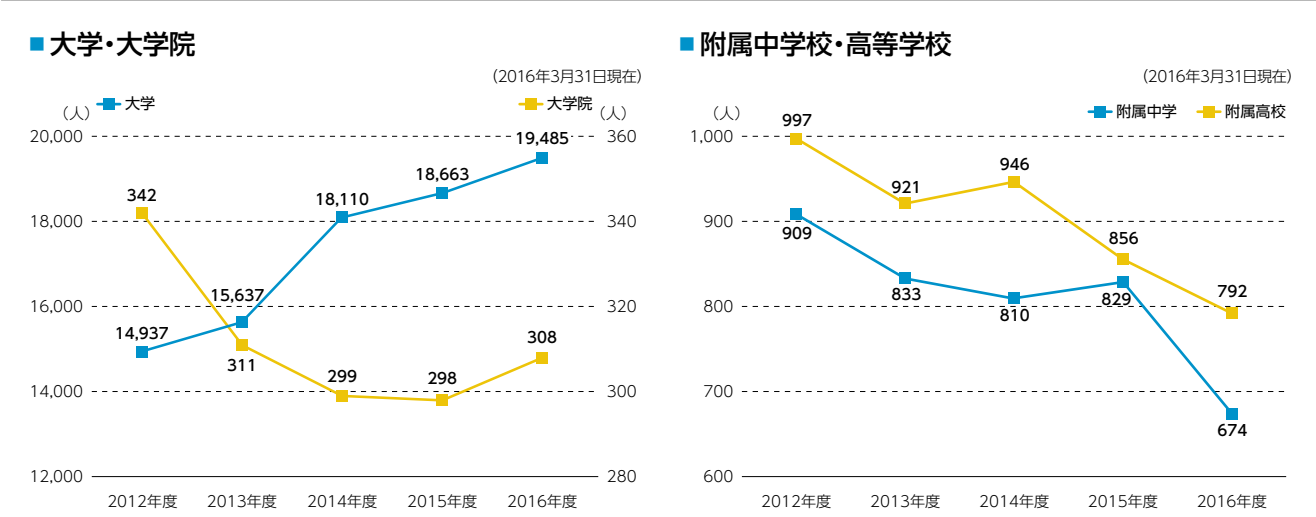
軽井沢学寮

〒389-0100

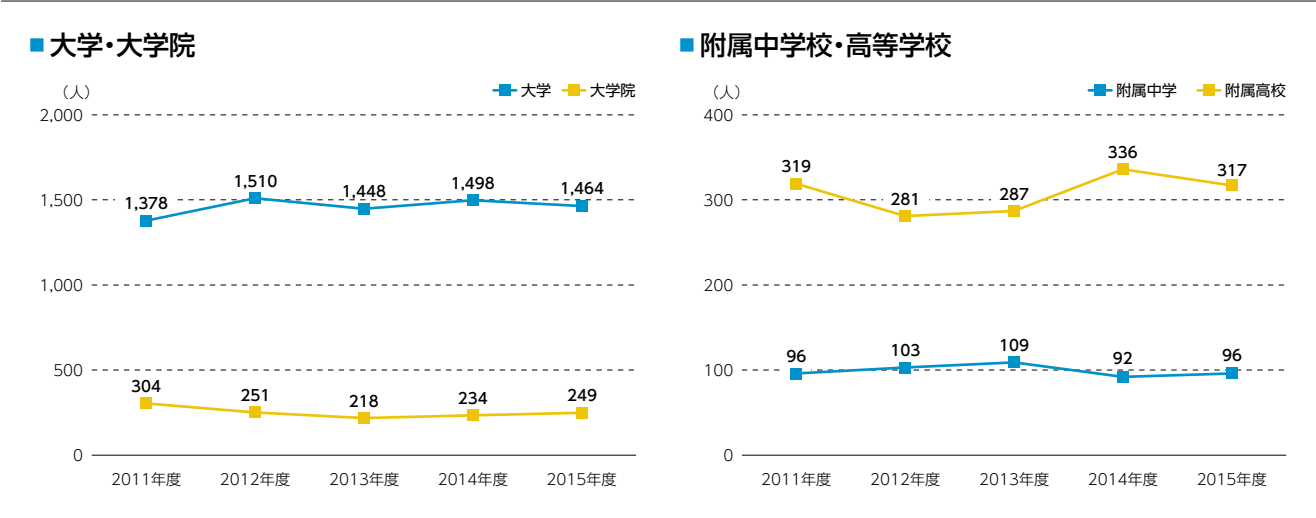
長野県北佐久郡軽井沢町三笠2448

白樺湖学寮(2016年3月31日閉鎖)

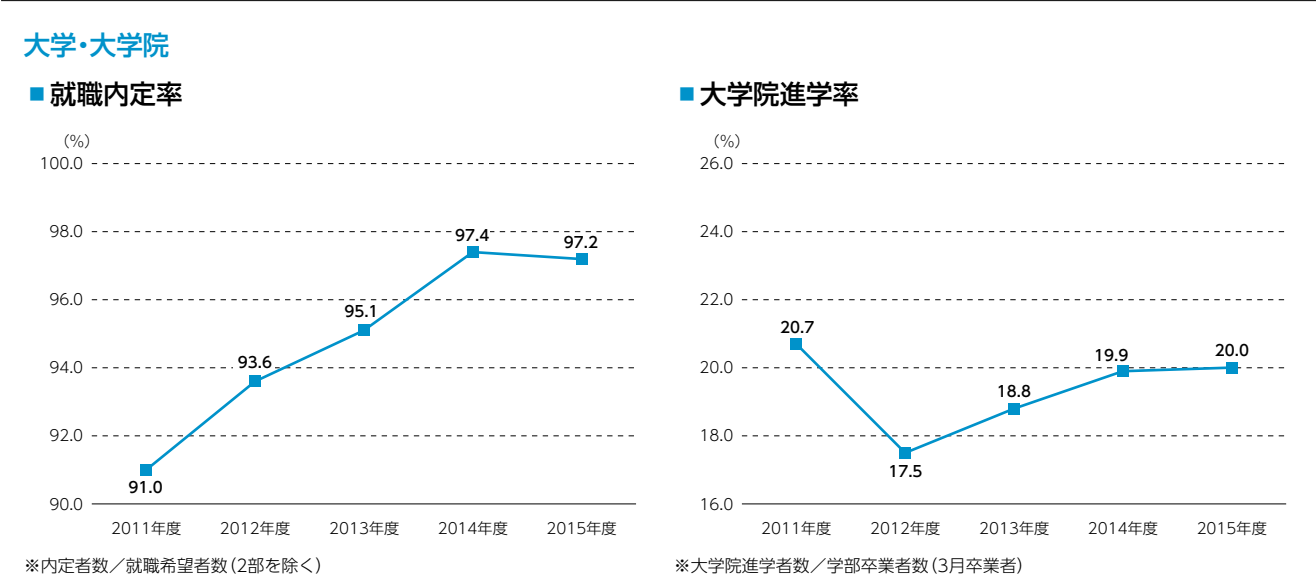
志願者数 (推薦を含む)



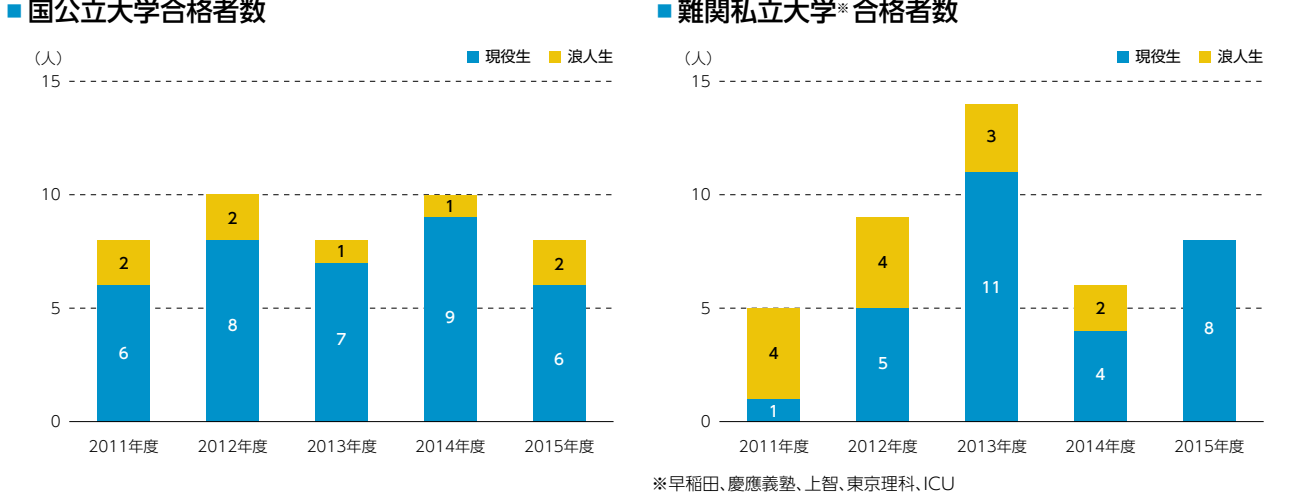
入学者数 (編入学者を除く)



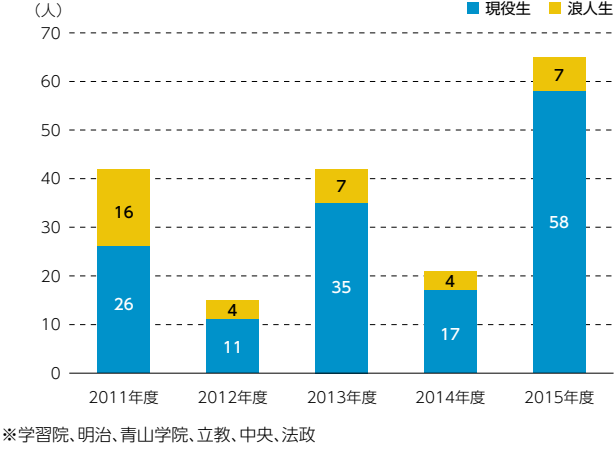
卒業後の進路



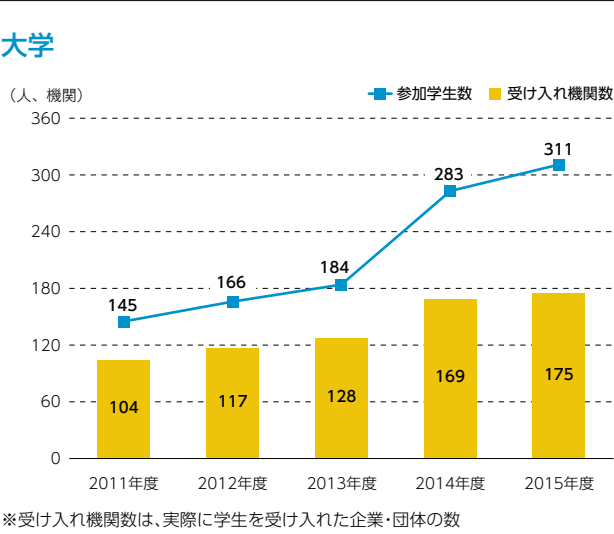
附属高等学校



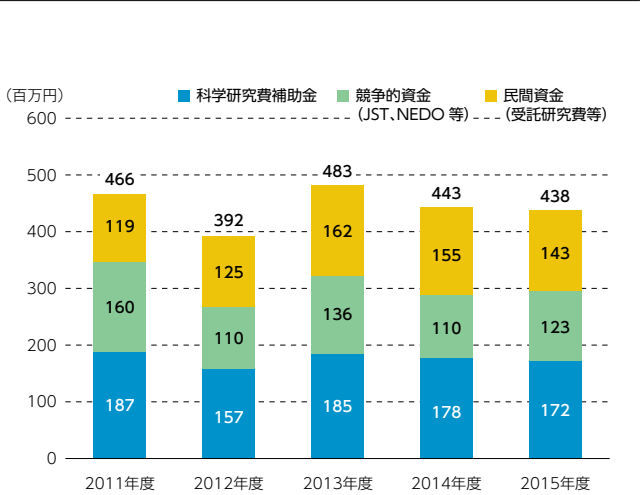
GMARCH* 合格者数



インターンシップ



外部資金獲得状況





2015年度事業報告書

学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <http://www.kogakuin.ac.jp/>

表紙写真:ラーニングコモンズB-1CHI(1部新聞会撮影)